

長岡市長記者会見要旨

日 時：令和2年2月17日（月）午前11時から

会 場：アオーレ長岡東棟4階 大会議室

【会見項目1：「暮らしを守り、市民とともに長岡の未来を創る予算」

令和2年度長岡市当初予算（案）について】

（長岡市長）

令和2年度の予算編成は、地球規模の気候変動や新型コロナウイルスなどが、今後の経済に影響を及ぼすことが考えられ、外部環境としては非常に厳しい条件の中で行いました。

予算案は、次の3点に留意しながらまとめました。

1点目は、「市民生活を守る」です。気候変動による災害リスクなどを軽減して、市民の安全を確保し、市民生活をしっかりと支える、対応していくことを第一に考えました。

2点目が、将来の発展をしっかりと見据えるため、人材育成と未来への投資の「新しい米百俵」です。

そして3点目は、「持続可能な財政運営」です。税込、地方交付税、さまざまな交付金が減っていく中で、持続可能な財政運営をするための第一歩としたいということです。

キャッチフレーズは、「暮らしを守り、市民とともに長岡の未来を創る予算」です。

激しく変化する社会情勢、経済情勢、時代のニーズに対応するため、行財政改革を加速させながら、市民が将来にわたって安心して暮らせるまちづくりと、新しい発想により新しい価値を創造していく「長岡版イノベーション」の視点に立ったまちづくりを、市民とともに力強く進めます。

まちづくりには、地域のつながりを強くする「地域共生」が大切です。長い長岡の歴史の中で、高齢社会が進む昨今の情勢を踏まえれば、さらに地域力を高めていく取り組みや、がんばる市民の活動、ふるさと長岡を盛り上げる活動を支援しながら、「地域共生の力」を伸ばしていきます。

また、今年の台風第19号の被害を踏まえ、市民や地域と協力した防災体制の強化、治水・内水対策、災害に強いまちづくりにも取り組みます。

防災は、「新しい段階の防災」としてさまざまな取り組みを計上していますが、市民に「自分の命は自分で守る」という意識を持ってもらう啓発と、行政として、あるいは地域として備えるべきものは何かという観点で取り組みます。

さらに、「新しい米百俵」による人材育成、教育環境、あるいは都市インフラ、商工、農業といった産業振興など、長岡の活力を高める未来への投資として進めます。

いよいよ東京オリ・パラの開催が迫ってきましたが、これを契機として、交流基盤の整備と交流機会の拡大を図り、長岡の魅力を全国、世界に向けて発信したいと考えています。

また、令和2年度から第2期の「長岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」がスタートします。

その中では、「長岡に愛着と誇りが持てるふるさと長岡をつくる」ことを目指すべき姿としています。全市民の協働によって積極的、戦略的に進めていくことも予算の中に盛り込みました。

予算規模は、一般会計1,311億1,300万円、前年度比で3.1%の減です。規模は縮小していますが、市民サービス、あるいは市民の生活を支える部分はしっかりと確保しています。特別会計と企業会計をあわせた予算は2,150億7,310万円、前年度比で1.6%の減です。

現在、経済対策として、国の補正予算を踏まえ、先般の2月臨時会で議決したものと3月議会で審議予定のものを合わせて、2年度予算の中から前倒して、切れ目なく公共事業を実施しています。当初予算案の普通建設費は154億8,000万円ですが、今年度に前倒しした分が23億1,000万円ですので、177億9,000万円の規模になります。

次に、財政調整基金の取り崩しです。人件費、事務事業の見直しなどによって経費を節減したほか、収入の確保、都市整備基金の活用などによって、財源不足を補う財政調整基金の取り崩しを3億5,000万円としました。前年度に比べて16億7,000万円の縮減です。

重点施策は五つの柱としました。

一つ目の柱は、「暮らしの安心と安全の確保」です。

具体的には、子ども食堂や地域コミュニティなど、地域の力を高めて、がんばる市民の活動を積極的に応援するほか、障害者の就労支援、日常生活用具の支援など、きめ細かく対応します。この障害者の部分は、従来よりも踏み込んだ政策を行います。

また、増加するサル、イノシシなどの鳥獣被害に対応するため、市民と協働でその対策に取り組めます。

そのほか、地域の高齢者の見守りや防犯、公共交通など、地域の生活の安全確保に取り組み、道路、公園といった身近な生活環境の整備を進めます。

具体的には、市民協働と市民活動の支援として、長岡の未来をつくる市民の活動支援と団体の大幅な増加を目指して、相談窓口と情報の一元化などを進め、がんばる市民活動団体が利用しやすい体制にステップアップします。

健康、福祉、医療と地域共生社会の推進として、DV被害者の心理ケアから生活再建までの支援のほか、現在被害の相談、避難の受け入れを行っていますが、そこから日常の生活を送られるよう、支援とケースに応じた対応を行います。

子育て環境の整備として、長岡版ネウボラを拡充します。多胎児の親子向けの交流会を新たに開催するなど、多胎児を持つ家庭の支援を強化します。産後デイケアルーム「ままりら」に午後5時から8時までのイブニング枠も新設します。また、産後の母親の心身の疲れ、あるいは産後の悩みを軽減

するために宿泊型の産後ケアを新たに実施します。

地域の生活の安心確保と防犯等の安全対策としては、栃尾地域など中山間地で特にサルの被害が広がっています。また、先般も中之島地域や見附市でイノシシ、クマが出ています。そういったことから、被害防止活動の強化、市民との協働による対策を行います。

二つ目の柱は、台風第19号の教訓を踏まえた「災害に強いまちづくり」です。市民が素早く避難できるように情報伝達の強化、水防避難訓練を行います。

洪水、津波などのハザードマップ、あるいはタイムラインの防災教育などにより、被災想定区域、避難場所、あるいは避難経路などを市民に日頃から意識してもらい、いざとなったらまず自分で動く意識を持ってもらうため、地域や学校への普及啓発活動を強めたいと思います。

また、寿地区に排水ポンプ場を整備し、今井地区に可搬式のポンプを常設するなど、治水、内水対策の強化も行います。「田んぼダム」の研究も、信濃川の洪水リスクに対する対策として考えます。

まず、早めの避難行動を促す体制づくりとして、防災ホームページの機能を強化します。アクセスが集中しても大丈夫なように、機能を強化し、必要な情報がすぐ分かるようにリニューアルします。

「固定電話への避難情報発信」は、高齢者世帯向けに固定電話を使って避難情報を一斉に発信するもので、こうしたさまざまな手段を使って情報発信に努めていきます。

三つ目の柱は、新しい米百俵による「人材育成と未来への投資」です。イノベーションの視点に立った新しい発想で新しい時代に対応する人材を育成する拠点の「米百俵プレイス（仮称）」の整備を着実に進めます。

教育分野では、学びの可能性を広げるためのICT環境の整備、そして教育相談などの窓口の一元化として「子ども・青少年相談センター」を開設します。また、校舎の大規模改造などによる施設整備、あるいは安心、安全で快適な環境、施設づくりのそれぞれの政策も進めます。

将来に向けた都市インフラの整備として、中之島地域に新ごみ処理施設の建設を開始します。また、大手通坂之上町地区市街地再開発事業、大積スマートインターチェンジの事業化の計画策定、左岸バイパスをはじめとする広域幹線道路の整備費なども計上しています。

産業振興としては、がんばる地域企業を応援するためのさまざまな支援を行うとともに、大学、高専との連携による人づくり、産業の振興を図るN a D e C構想の推進、地元就職を促す取り組みも進めます。

また、長岡北スマート流通産業団地の整備と分譲促進、農業の生産性の向上、あるいは競争力のある担い手農家の育成・支援、新規就農者、漁業就業者への支援などを行い、産業振興と働く場の創出を進めます。

具体的には、人材育成として、小・中学校にタブレット端末を導入します。最終的には児童・生徒に1人1台を実現しますが、当初予算では3人に1台を実現するということで計上しています。その後、補正予算で3人に2台までを早急を実現して、子どもたちの学ぶ意欲、情報の活用能力を高める

教育を進めます。

新規に開設する「子ども・青少年相談センター」は、小学生から成人するまで一貫した切れ目のない相談支援をワンストップ窓口で実施します。多様化・複雑化する相談に対応できるように一元化して、カウンセラーを配置します。

将来に向けた都市インフラの整備としては、現在国道8号に接続する付近まで整備が進んでいる左岸バイパスを、早急に長岡北スマートインターチェンジまで延ばしたいと考えています。

また、長岡東西道路も着実に整備が進んでいますので、国・県への要望活動を進めながら、生活の利便性を高める広域幹線道路の整備を進めます。

がんばる地域企業を応援するため、地域企業を支援する商工会議所、商工会等への支援、補助金は、前年以上に確保し、しっかりと支援していきます。

また、企業が取り組むグローバル展開の支援を新たに行うほか、制度融資等の支援も継続します。

四つ目の柱は、長岡の魅力発信と交流・関係人口の拡大です。東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、聖火リレーなどのイベントを開催するほか、インバウンド観光を進めたいと強く思っています。

悠久山公園、摂田屋地区の機那サフラン酒本舗、寺泊旧北国街道など、市民に親しまれ、歴史的にも貴重な地域資源を生かして、施設の整備、観光振興を図ります。

長岡花火の観光拠点となる「ながおか花火館」は、令和2年度のオープンに向け、しっかりと整備を進めます。

さらには、地域資源、観光施設、交流イベントなどの長岡の魅力を、様々な情報発信ツールを活用して、全国、世界に情報発信することで、長岡ファンを広げます。

具体的には、地域資源を生かした観光交流の促進として、**悠久山公園の桜**を継続的に植え替えて再整備を行うほか、トイレ改修の実施設計を行います。

全国への長岡の魅力発信としては、ふるさと納税を活用した長岡ファンの獲得のため、地場産品を活用した返礼品、あるいはクラウドファンディングによる取り組みを進めます。

最後の五つ目の柱は、行政サービスの効率化と利便性の向上です。行政ICTの推進、スマホ決済の導入、オープンイノベーションによる行政課題の解決などにより、行政サービスの効率化と市民の利便性の向上を図ります。

続きまして、財政の見通しについて説明します。資料のうち、「1 財政見通し」の歳入・歳出の試算は、令和2年度当初予算をもとに令和6年度までの5年間で「2 試算の考え方」に基づいて機械的に試算したものです。

まず令和2年度当初予算の状況ですが、事務事業の見直し、行財政の改革の内部的な取り組みを前倒しして行ったことで、財政調整基金の取り崩し額を4億円、実額で3.5億円に圧縮しました。

決算では、執行費の節減で基金の取り崩しが3.5億円以下になりますので、災害等の不測の事態がな

い限り、最終的にこの基金の取り崩しは不要になるのではないかと考えています。まずは、収支均衡、持続可能な財政運営に向けて一步を踏み出せたと認識しているところです。

令和3年度以降の見通しとしては、令和2年度は収支均衡に一定のめどが付きましたが、今後も市税の伸び悩みや地方交付税の減少が見込まれている中で、年間、15億から20億円の収支不足が生じる見込みです。

もしこのまま対策を講じない場合は、いずれ基金がなくなりますので、資料に示した「収支改善を行った場合」の見通しのおおりに、今後年15億円程度の収支改善に取り組み、収支均衡を実現して基金の残高をしっかりと確保したいと思っています。

この年15億円というのは、毎年15億円分のいろいろな見直しをやるというよりも、例えば令和3年度に15億円の収支改善ができれば、その改善は翌年度以降もずっと継続する、ということです。つまり、15億円の収支改善ができれば、翌年度以降は、その問題は解消するということです。

ただ、15億円の収支改善は極めて難しい面もありますので、やはり年度、年度にタイムリーに事業性を評価しながら、不要なものは縮減し、必要なものは出すというマネジメントは当然必要になると思います。毎年度、15億円分の削減を行うという考えではありません。

収支改善に向けた方策、工程は、令和2年度予算編成と並行してさまざまな検討を行っているところですが、今後、「持続可能な行財政のあり方に関する有識者懇談会」の意見や提言も踏まえて具体化していきます。

このたびの行財政改革は、社会経済情勢や時代ニーズの変化に応じるために、新しい行政需要の対応、あるいは未来に向けた投資のできる持続可能性を実現するためには絶対に必要なものだと考えています。

これまでの行財政改革、さらにこの懇談会の提言を受けて、関係者全員で知恵を出し合いながらしっかり改革をやり遂げます。

(記者)

令和2年度予算の中で、市長が最重要と思われるものについてお聞かせください。

(長岡市長)

まず、市民の生活の安定を支える、暮らしを守る。これを最重要としながら、将来への投資、そして人材育成、経済の振興に取り組む新しい米百俵の二つです。

(記者)

今回、台風第19号の影響での新規事業が多いと思うのですが、防災に関してどのように力を注いでいくのでしょうか。

(長岡市長)

信濃川本川の堤防のリスクが顕在化した中、避難所の設定や、そこに避難するタイムラインをもう一度根底から見直して、構築し直す必要がある段階になっています。

市民のみなさんに、今までとは違う状況であること、これからはいろんな段階ごとに、避難、避難所、防災の在り方が変わることをしっかりご理解いただくことが必要になっています。

今までの防災の取り組みとは次元の違ったさまざまな取り組みが予算の中に盛り込まれています。

(記者)

今後の財政の見通しについて、先ほど年15億程度の収支改善ができればその効果が継続していくのではとお話されていますが、具体的にどのようなことが考えられるのでしょうか。

(長岡市長)

公共施設の規模や数が適正であるか、懇談会のみなさんからも見ていただきたいと思いますが、例えばそれが削減できればその効果が継続することになります。あるいは、いろいろなサービス、事業をやっていますが、恒常的な業務として続けるべきかどうか、見直すことができれば、それは収支改善につながると思います。

(記者)

今回の予算は、市長任期4年の中で最後の予算となるわけですが、今回の予算編成は集大成といえますか、市長のカラーが最も出ているのでしょうか。

(長岡市長)

私が今まで3年半やらせていただいていたものをしっかり込めてありますが、私が想定していたよりも外部環境が厳しくなってきたという現実があります。そういったものを踏まえ、市民生活をしっかり守るといふ部分。そして市民協働、市民共生のまちづくりといえますか、市民生活の仕組みをしっかりとつくっていくという部分は、今まで私が認識していたよりも大きくなってきました。

一方で、やはり長期的に見ると、長岡が持つ可能性は本当に大きいと思っていますので、それを生かすことは私の命題だと認識しています。特に、予算の中にあまり出てきませんが、市役所の仕事のやり方、職員の意識の改革も含めてイノベーション、新しい発想で新しい価値を創っていくところは、しっかりと取り組みます。

(記者)

市長がおっしゃった三つの柱が市長のカラーということでよろしいでしょうか

(長岡市長)

そう考えていただいて結構です。

(記者)

今回の予算編成を踏まえ、2期目への意欲といえますか、その辺はいかがでしょうか。

(長岡市長)

まさしく1期目の最後の予算ですので、それをしっかり編成させてもらって、これを実現に移すということが大きな課題であると思っています。いずれ決断する時期が来たら、みなさんにお話ししたいと思います。

(記者)

財政見通しのところで、今年度は14.7億円の収支改善で予算には反映済みとのことですが、内訳をお聞かせください。

(長岡市長)

職員数の減などの行財政運営の効率化による2.3億円、施設管理のメンテナンスを効率化した部分の0.4億円、事務事業の見直しで4.3億円、収入の確保が7.7億円となり、全体で14.7億円です。

(記者)

今回の14.7億円は、翌年度以降も収支改善に効いてくる金額だと考えてよろしいでしょうか。

(長岡市長)

例えば5年、10年続く部分もありますが、予算編成の中で工夫して捻出したものもあります。

今後のニーズや外部環境の変化の中で、必ずしも全部が効いてくるとは言えないと思っています。

(記者)

今年ある程度の収支改善ができて、来年度以降、収支不足が増えてしまう理由はどのようなものなのでしょうか。

(長岡市長)

例えば、税収、交付税、交付金などの歳入の問題があります。先ほどあえて「機械的に」と申し上げましたが、ここは少し読めない部分がありますので、今後の経済の動向などは織り込んでいない試算のため、これは上振れ、下振れは当然あり得ると思います。

(記者)

今年に比べて、来年度は11億円ぐらいの歳入不足、全体で15億円のマイナスになるということですが、どのような計算でこうなるのでしょうか。

(財政課長)

機械的に試算しているのですが、市税は、固定資産税の評価替えなどでその分税収が落ちる、あるいは地方交付税は、合併算定替えの効果が薄れる影響もあります。そういったさまざまな関係で歳入が落ち込んでくると、収支がマイナス15億円になるということです。

(記者)

先ほど市長が言われていた15億円の収支改善は、懇談会の結果を受けて、来年度に15億円の改善をやるということよろしいでしょうか。

(長岡市長)

懇談会でどのような項目が出てくるかという中で、それがどのような財政効果を、収支改善に影響するかを見なければならぬと思います。

単純に言えば15億円分の人件費、職員数を減らせば、それはずっと将来にわたって効くということです。

(記者)

それをやるということでしょうか。

(長岡市長)

そういう乱暴なことはやるつもりは全くありません。ただ、収支改善はそんなに簡単なものではないと思っています。

(記者)

懇談会は、いつ招集して、いつくらいにめどをつける予定でしょうか。

(行政管理課長)

11月から開始しまして、現在2回目が終わっています。3月に3回目を予定してまして、おおむね10回程度を開催して、来年度いっぱいをめどにプランをまとめたと考えています。

(記者)

それを次年度予算に反映するということがよろしいでしょうか。

(行政管理課長)

その予定です。詳細は懇談会の中でご相談させていただきたいと思います。

(記者)

財政調整基金ですが、長岡市が備えていたほうがいい金額として市長はどのくらいをお考えでしょうか。

(長岡市長)

総務省的な考え方からすると、標準財政規模の5%です。長岡市の標準財政規模は700億円ですので、5%というとなら35億円となります。

ただ、私の実感としては、やはり30億や35億円では少し足りないなと思っています。収支の財政見通しでは、35億円程度を残したいとなっていますが、できればこれを2倍くらいに伸ばしていけたらと思っています。

今後の市政運営、財政運営の中で、どうすればそれを達成できるか考えていくべきだと思っています。

(記者)

一般会計予算額は前年度比で3.1%減っていますが、理由は为什么呢。

(長岡市長)

例えば、学校の大規模改修費が、令和元年度は3校だったのが2年度は2校になり、17.6億円が減少しています。それと、中之島地域のし尿・ごみ処理施設の解体や、最終処分場の整備費がなくなったため、11億3,000万円が減っています。この二つを足しただけで約29億円が減ります。そのほか、全体の縮減を含めてこういう形になったということです。

(記者)

今、新潟県の財政が非常に厳しい状況の中で、今後さまざまな県支出金などが削減されるのではと見られますが、予算の編成上、そうした影響はあったのでしょうか。

(財務部長)

今のところはありません。

(記者)

今後の財政の見通しについて、何も対策を講じない場合は令和4年度末で財政調整基金が枯渇するという理解でよろしいでしょうか。

(長岡市長)

そういうことになります。令和5年度で基金が足りなくなるということです。

(記者)

このような見通しを出したのは今回が初めてでしょうか。

(長岡市長)

初めてです。

(記者)

今、置かれている市の財政状況について、市長の見解をお聞かせください。

(長岡市長)

やはり厳しい状況にあるという認識を持っています。もちろんそれは、財政危機とか財政破綻ということではありませんが、持続可能性が失われていると思っています。

このままだと3年、4年で基金がなくなり、予算が組めなくなりますので、そういった事態は絶対避けなければならないという認識で、令和2年度予算を編成したわけです。

今後も持続的にその努力、さらに行財政改善の項目を増やして、より深く、より強く行財政改革を進めていきます。

(記者)

さきほど市長は財政調整基金を2倍くらいに増やしたいと言われましたが、その理由をお聞かせください。

(長岡市長)

降雪への対応を考えると、1年間でやはり10億円単位で必要になります。あるいは予測不可能な時代になってきた中で、社会経済などの危機が発生したとき、市民生活や産業への支援が必要です。

そういう意味では、やはりある程度十分な蓄えを持つのがいいだろうということです。

(記者)

公共施設の見直し等で収支改善を図るということでした。有識者懇談会の議論も踏まえてということだと思いますが、現時点で支所の配置等の見直しも市として検討課題と捉えているのでしょうか。

(長岡市長)

支所地域に住んでいる方の生活、あるいは安全、利便性をどのように守っていくかが大事だと思います。それをしっかりやっていくにはどういうものが必要なのか、懇談会のみなさんからも考えていただき、あるいは市民のみなさま、地域のみなさまからも考えていただきながら、必要な支所の在り方、あるいは行政サービスの在り方、公共投資の在り方を考えていくべきだと思っています。

【会見項目2：令和2年4月1日付け組織変更等（案）について】

（長岡市長）

組織変更ですが、引き続き腰を据えてさまざまな行政課題にしっかり取り組むことを基本に、強化すべきところはしっかり強化するということで、大規模な改革にはなっていません。従来を踏襲しながら、将来的に組織が本当にこの形でいいかは、懇談会のみなさまの意見を聞きながら、次年度以降に考えたいと思います。

今回は、子どもや子育てに関する支援と、鳥獣被害対策の2点について体制強化を行います。

これまで以上に、総合的かつ一体的な子育て支援施策の展開を実現するため、妊産婦、乳幼児の支援と、これまで「青少年育成課」で行ってきた児童クラブ、家庭教育などの所管を現在の「子ども家庭課」に統合し、課名を「子ども・子育て課」に改称します。

次に、子どもやその家庭を対象として、地域の実情の把握、相談対応、調査、継続的支援等を行うことによって、児童虐待の未然防止、専門的な対応を強化するため、現在の「子ども家庭センター」を「子ども家庭総合支援拠点」と位置付けて整備します。

また、保育園、幼稚園、現場における特別な配慮を要する子どもに、より適切な対応ができるよう、専門の職員が在籍する現在の子ども家庭課の「すこやか応援係」を保育課へ移管して、現場への支援体制を強化します。

さらに、小学生から20歳未満の子どもや若者が抱える悩みに対し、専門性の高い職員が一貫性を持ってしっかりと相談を受ける体制を構築するため、教育センターの係級組織の「教育相談室」と、青少年育成課の係級組織の「青少年育成センター」を統合して、学校教育課に補佐級の施設、「子ども・青少年相談センター」を設置します。

次に、鳥獣被害に対する体制の強化です。近年、長岡市内の鳥獣被害は増加傾向にある中で、関係課の情報共有と体制強化を図り、迅速な対応と、住民との協働による対策をこれまで以上に加速させるため、農水産政策課に補佐級の臨時的組織である「鳥獣被害対策室」を新設します。窓口を一本化し、ここが中心となって、部内、そして地域との連携をしっかり図ります。

そのほか、組織名の改称、廃止、班体制への移行などは資料に掲載のとおりです。

（記者）

今回の予算編成や組織変更に子育て支援があるかと思うのですが、昨年、長岡市で起きた事件を受

けてのものでしょうか。

(長岡市長)

事件を受けてというより、子育て支援をしっかりと充実させていきたいという意図でこのような形にしました。

(記者)

子育て支援として、行政にはどのようなことが求められていて、長岡市としてはどう応えていくか、お聞かせください。

(長岡市長)

核家族化や、近所で声掛けをしてくれる方がだんだん少なくなっているなど、子育て中の家庭や家族のみなさんは、ある意味孤立しながら頑張っている面もあると思います。そしてまた、女性もどんどん働く傾向になって、いろいろな手助け、支援が必要な状況が増えているという認識しています。

やはり、子育て中の方々のニーズに応えていくというのが私どもの仕事だと思っていますので、これからもさらなる子育て支援の充実を図っていきます。

(記者)

今回、「コンプライアンス推進監」に加えて、「入札・契約制度改革担当部長」も廃止しています。職員倫理や入札制度改革はまだ途上だと思うのですが、これは体制を縮小するということでしょうか。対策の進捗状況の認識を含めてお聞かせください。

(長岡市長)

コンプライアンスの推進は、実質的には私がトップとなって取り組んでいますので、縮小というよりも今ある形を追認しながら、さらに全庁的に取り組みます。

入札制度改革は今試行的にやっていますが、その動向等は私もつぶさにチェックしています。適切な入札執行が行われるように、特定の職名で担当を置くよりも、市長、副市長の責任でしっかりと取り組むということで整理しました。

(記者)

班体制への移行とのことですが、班体制とはどのようなもののでしょうか。

(行政管理課長)

通常、行政組織は、課の下に係を置くことが多いのですが、班体制は係ではなくて、いわゆるグループ制とかチーム制というように、課の中の職員が係の枠を超えて、有機的に仕事を進める体制です。

(記者)

例えば環境政策課と都市計画課にまたがるような事業を班で担っていくということでしょうか。

(行政管理課)

環境政策課ですと、「環境企画係」と「環境対策係」の二つの係があったのですが、実際の市民か

らのお問い合わせは、係ごとにうまく分けることができないため、二つの係の職員が情報を共有しながら一体的に対応していく必要がありますので、班体制としました。課同士をまたぐものではありません。

(記者)

先ほど収支改善のところで職員の減という話がありましたが、職員数を減らしたことで組織への影響は何かあったのでしょうか。

(行政管理課長)

職員数を減らすことを前提に、機動的に新たな行政サービスに対応できる組織体制を進めた部分もあります。

(記者)

「子ども・子育て課」は、「子ども家庭課」と「青少年育成課」を統合したとのことですが、人員は減るのでしょうか。

(行政管理課長)

最終的な各課の職員の配置数は人事異動の中で調整中ですが、考え方とすると、今回「青少年育成課」と「子ども家庭課」を統合した上で、「子ども家庭センター」を「子ども家庭総合支援拠点」として整備しますので、課を統合したから職員数の規模が変わるものではないと考えています。

(記者)

有識者懇談会では将来的な組織の形も含めて提言をいただいて、令和3年度以降に大きな組織変更があると考えてよろしいでしょうか。

(長岡市長)

先日、委員長から「部局の統合も」というご発言がありましたので、そういったご提言をいただくこともあるかと思えます。その際は、しっかりと受け止めていく必要があると考えています。

【その他の質問】

(記者)

今月、城内町でオープンする予定のゲストハウスは、商店街の活性化やインバウンド客を増やしたいという想いがあるようですが、インバウンド客の誘致について、市のお考えをお聞かせください。

(長岡市長)

長岡も長期的に見てインバウンド客を迎え入れる状況を作っていく必要があります。

その象徴的なのは、やはり「ながおか花火館」と「撰田屋」の整備です。

それと、インバウンドで来られる方が何を求めているかを考えると、中心市街地の魅力もありますが、やはり支所地域の魅力、生活や歴史、体験、食ではないかと思えます。

そういう意味では支所地域での観光拠点、交流拠点をつくっていくことが大きなテーマです。2年

度予算でもいくつか計上していますので、地域の宝を生かした取り組みを長岡市全体で行います。

(記者)

与板地域のサカタ製作所で、ベトナム留学生をインターンシップ生として受け入れます。こういった外国人人材の活躍のための環境整備について、お考えをお聞かせください。

(長岡市長)

外国人人材の活用は、私も強い想いを持っています。今年4月には、日本語学校が開校されます。

現場で働く外国人を採用したいという会社もあれば、サカタさんのように商品開発、技術開発の部分で高度人材を採用したいという会社もあります。

長岡技術科学大学や長岡大学には、あれだけたくさんの留学生がいらっしゃるのでも、ぜひ両方の面から外国人人材を企業の中に受け入れて活躍してもらおう。そして地域としては、多様性を持つ社会で受け入れることで、共生社会を築きたいと思っています。

(記者)

東京オリ・パラは、長岡市にとってもインバウンド客の受け入れのチャンスだと思うのですが、現在整備している「ながおか花火館」と「摂田屋」は、オリ・パラ開催に間に合うのでしょうか。

(長岡市長)

「ながおか花火館」の全面オープンは秋になる可能性があります、一部のオープンは間に合うと思います。オリ・パラ期間中は長岡花火大会もあります。東京から長岡まで90分です。ちょっと地方を見てみたいという流れは必ずあると思いますので、期待しています。

(記者)

オリ・パラの開催中は警備員などの問題があると思いますが、長岡大花火大会は、例年どおり8月2日・3日に開催するのでしょうか。

(長岡市長)

開催します。警備体制も確保しています。

(記者)

今冬の少雪の影響なのですが、税金や支出にどれだけ影響するのでしょうか。

(長岡市長)

除雪費の支出がないから助かるでしょうということをおっしゃる方もいますが、一方で経済的な影響もあります。単に建設関係だけではなくて、流通関係、消費関係に影響がありますので、税金でどのような結果が出るかは、今予測するのは難しいです。

(記者)

いつ頃になるとわかるのでしょうか。

(長岡市長)

納税は年間でやっていますので、冬季間だけを抜き出して分析できるか分かりません。増減の傾向

であれば納税期にわかります。